



この資料は、サステナビリティを経営の基盤に位置付けている阪神高速グループが取り組むべき重要課題の一つ「ステークホルダーの声を反映した経営と信頼性の向上」の実現に向けたものです。

2024年12月18日

第20期(2025年3月期)中間決算の概要

1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2025年 3月期 中間期(A)	2024年 3月期 中間期(B)	増減		2025年 3月期 通期見通し	2024年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,067	1,138	▲ 70	▲ 6.2%	3,208	2,312
料金収入	917	890	26	3.0%	1,840	1,782
道路資産完成高 ^{(注)1}	147	244	▲ 97	▲ 39.8%	1,363	522
その他売上	2	3	▲ 0	▲ 4.6%	3	7
関連事業	87	89	▲ 2	▲ 2.8%	336	219
受託事業	58	63	▲ 4	▲ 7.8%	273	154
その他(関連)事業 ^{(注)2}	28	26	2	9.1%	63	64
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-	-	▲ 3
	1,152	1,226	▲ 73	▲ 6.0%	3,544	2,528
営業費用						
高速道路事業	1,058	1,111	▲ 52	▲ 4.7%	3,223	2,283
道路資産賃借料	677	656	21	3.3%	1,355	1,312
道路資産完成原価 ^{(注)1}	154	244	▲ 90	▲ 36.9%	1,376	523
管理費用	226	210	16	7.8%	491	447
関連事業	81	84	▲ 3	▲ 4.4%	331	207
受託事業	58	63	▲ 4	▲ 7.7%	274	155
その他(関連)事業 ^{(注)2}	22	21	1	5.7%	56	52
セグメント間取引消去	▲ 1	▲ 1	▲ 0	-	-	▲ 3
	1,138	1,194	▲ 56	▲ 4.7%	3,554	2,487
営業(▲)利益(▲)損失						
高速道路事業 ^{(注)3}	8	27	▲ 18	▲ 67.8%	▲ 15	29
関連事業	5	4	1	25.7%	5	11
	14	31	▲ 17	▲ 54.1%	▲ 9	40
経常利益(▲)損失	15	32	▲ 17	▲ 53.5%	▲ 2	42
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益(▲)損失	11	27	▲ 15	▲ 57.4%	▲ 8	25

(注)1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 関連事業の「その他(関連)事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、事業者支援コンサルティング事業等を含んでおります。

3 高速道路事業の営業利益(営業損失)には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失が含まれております。

4 2025年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

2. 事業の状況

(1) 概要

- 高速道路事業においては、通行台数増加及び近畿圏の新たな高速道路料金の導入による影響等により、料金収入は前年同期と比較して増加し、管理費の**上期特性**※による影響もあり、中間決算では利益が発生しました。
※ 補修工事等の完成が下期に多いことから、**管理費については、下期が上期よりも大きくなる傾向にあります。**
- なお、会社全体の通期見通しについては、料金収入の増加が見込まれるものの、前期に比べて、安全・安心のための補修費用等の増加や、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業を見込んでいることから、当期純損失は8億円(前年同期は当期純利益25億円)となる見込みです。

(2) 高速道路事業

【2025年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、前年同期と比較し増加し、71.9万台(前年同期比1.0%増)となりました。
また、料金収入は、通行台数増加及び近畿圏の新たな高速道路料金の導入による影響等により、917億円(前年同期比26億円増)となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、677億円(前年同期比21億円増)となりました。
- 管理費の上期特性の影響により、高速道路事業の営業利益は8億円(前年同期比18億円減)となりました。

(主なトピックス)

- 令和6年6月、近畿圏の新たな高速道路料金として、対距離制を基本とした公平な料金体系の更なる前進に向け、新たな上限料金を設定し、高速道路をより効率的に賢く使って頂けるように様々な割引を導入・拡充しました。
- ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線(2期)(海老江JCT～豊崎)、淀川左岸線延伸部及び大阪湾岸道路西伸部(六甲アイランド北～駒栄)の整備促進に努めるとともに、令和6年4月に有料道路事業として事業化された名神湾岸連絡線につきまして当社も事業に参画しました。
- お客さまに最高の安全と安心を提供するため、14号松原線喜連瓜破付近での橋梁の架替え工事を着実に推進するなど、構造物の長寿命化に向けた大規模更新・修繕事業を進めてまいりました。
- 「お客さま満足アッププラン2024」では、泉大津パーキングエリアにおいて大型車駐車マス数を拡充したほか、万博開催期間中に交通集中が想定される区間において車線数を増加するなどの取組みを継続的に努めてまいりました。

【2025年3月期通期の見通し】

- 料金収入は、1,840億円(前年同期比57億円増)となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、1,355億円(前年同期比42億円増)となる見込みです。
- 管理費用は、491億円(前年同期比43億円増)となる見込みです。
- この結果、高速道路事業の営業損失は15億円(前年同期は営業利益29億円)となる見込みです。
なお、営業損失には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失20億円を含みます。

(3) 関連事業

【2025年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、淀川左岸線の工事受託等により、営業収益は58億円(前年同期比4億円減)、営業費用は58億円(同4億円減)となり、営業損失は39百万円(前年同期は営業損失41百万円)となりました。
- その他(関連)事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、事業者支援コンサルティング事業等を展開したことにより、営業収益は28億円(前年同期比2億円増)、営業費用は22億円(同1億円増)、営業利益は6億円(同1億円増)となりました。

【2025年3月期通期の見通し】

- 関連事業の営業収益は336億円(前年同期比117億円増)、営業費用は331億円(同123億円増)、営業利益は5億円(同5億円減)となる見込みです。

(参考)2025年3月期中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	2025年 3月期 中間期(A)	2024年 3月期 中間期(B)	増減		2025年 3月期 通期見通し	2024年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
営業収益						
高速道路事業	1,064	1,135	▲ 70	▲ 6.2%	3,204	2,305
料金収入	917	890	26	3.0%	1,840	1,782
道路資産完成高 ^{(注)1}	147	244	▲ 97	▲ 39.8%	1,363	522
その他売上	0	0	0	186.1%	0	0
関連事業	63	68	▲ 4	▲ 6.4%	285	165
受託事業	58	63	▲ 4	▲ 7.8%	273	154
その他(関連)事業	5	5	0	9.8%	12	10
	1,128	1,203	▲ 75	▲ 6.2%	3,490	2,470
営業費用						
高速道路事業	1,058	1,112	▲ 54	▲ 4.9%	3,230	2,293
道路資産賃借料	677	656	21	3.3%	1,355	1,312
道路資産完成原価 ^{(注)1}	154	244	▲ 90	▲ 36.9%	1,376	523
管理費用	226	211	14	6.9%	497	457
関連事業	62	67	▲ 4	▲ 6.8%	283	163
受託事業	58	63	▲ 4	▲ 7.7%	274	155
その他(関連)事業	4	3	0	8.1%	9	7
	1,121	1,180	▲ 58	▲ 5.0%	3,514	2,456
営業(▲損失)						
高速道路事業^{(注)2}	6	22	▲ 16	▲ 72.8%	▲ 25	12
関連事業	1	0	0	24.5%	1	2
	7	23	▲ 16	▲ 69.3%	▲ 23	14
経常利益(▲損失)	13	28	▲ 15	▲ 53.0%	▲ 11	20
中間(当期)純利益(▲損失)	12	26	▲ 14	▲ 52.8%	▲ 12	11

(注) 1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 高速道路事業の営業利益(営業損失)には、高速道路事業の利益剰余金を活用した、安全対策やサービス高度化に資する事業に伴う損失が含まれております。

3 2025年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。